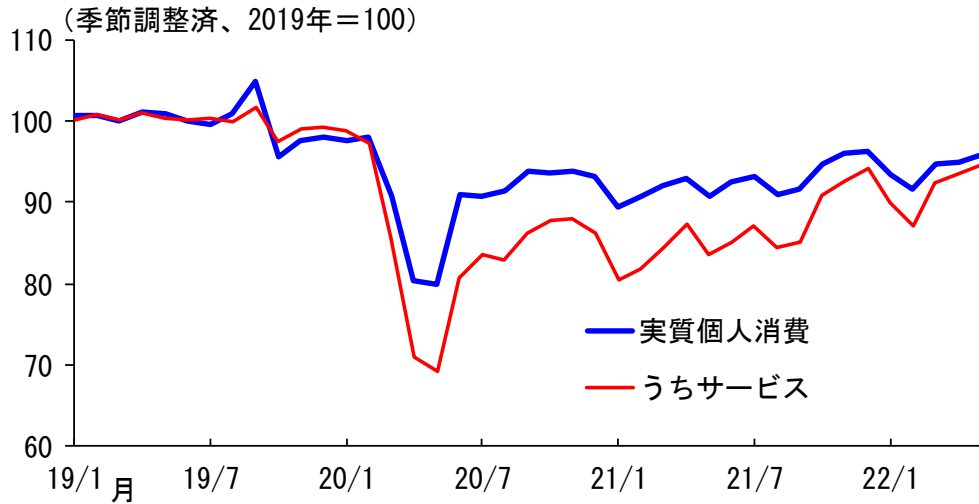


黒田議員提出資料

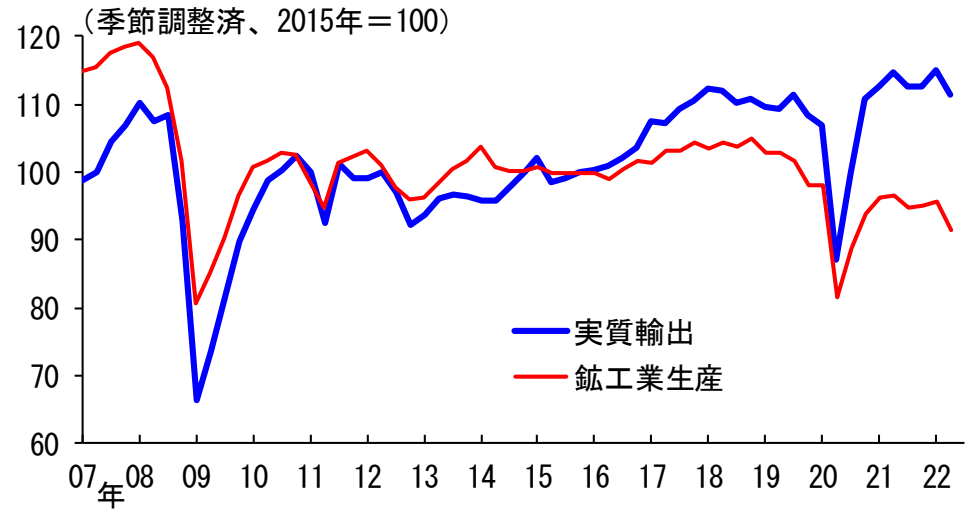
令和4年7月25日

わが国の経済・物価情勢

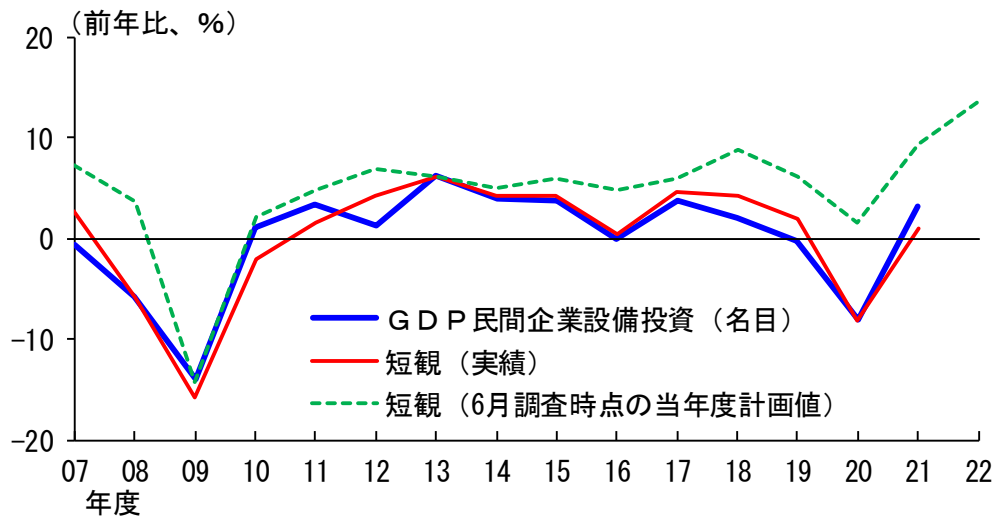
(1) 個人消費



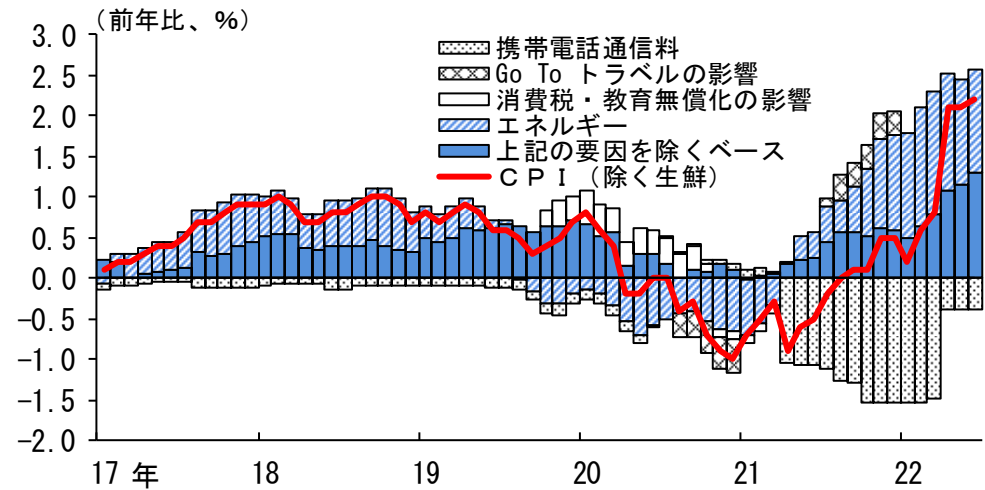
(2) 輸出・生産



(3) 設備投資



(4) 消費者物価



(注) 1. (3)の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融業の値。
 2. (4)のエネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
 (資料) 日本銀行、経済産業省、財務省、内閣府、総務省

展望レポート（2022年7月）の見通し

政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考)
			除く生鮮食品・ エネルギー
2022年度	+2.4	+2.3	+1.3
4月見通し	+2.9	+1.9	+0.9
2023年度	+2.0	+1.4	+1.4
4月見通し	+1.9	+1.1	+1.2
2024年度	+1.3	+1.3	+1.5
4月見通し	+1.1	+1.1	+1.5

経済・物価見通しのリスク

【リスク要因】

- ✓ 内外の感染症の動向やその影響
- ✓ ウクライナ情勢の展開、資源価格や海外の経済・物価動向
- ⇒ 金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要

【リスクバランス】

<経済>

当面は、下振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランス。

<物価>

当面は、上振れリスクの方が大きいが、その後は概ね上下にバランス。

日本銀行の金融政策運営

イールドカーブ・コントロール

- ・短期金利：▲0.1%
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、必要な金額の長期国債を買入れ

—— 上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施

新型コロナ対応

中小企業等の資金繰り支援に万全を期す観点から、金融機関に有利な条件で資金供給を行うコロナオペを9月末まで実施

長期金利



(参考) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。